

消防団大学研究課程における消防団員教育システム構想試案 1

○中嶋 克成 (山口市消防団大学 A 班・出雲分団)
河村 靖則 (同・大内分団)・原田 進 (同・陶分団)・森次 裕之 (同・湯田分団)
河村 光範 (山口市消防本部)・田中 結希 (山口市消防本部)

Keyword： 消防団大学 教育システム アンケート分析

【背景】

消防団は、消防組織法 (9 条および 15 条) に基づき (付録 1)、市町村が設置する地域住民らによる地域防災機関である。消防本部や消防署と連携して消火活動や災害時の避難誘導、防災啓発などに携わる。しかし近年、消防団員の高齢化や消防団員数の減少が大きな問題となっている。総務省消防庁(2017)によると 1955 年に 200 万人を割り込んだ消防団員数は、1999 年には 100 万人を割り込み、2017 年時点で 85 万人にまで減少している (図 1)。

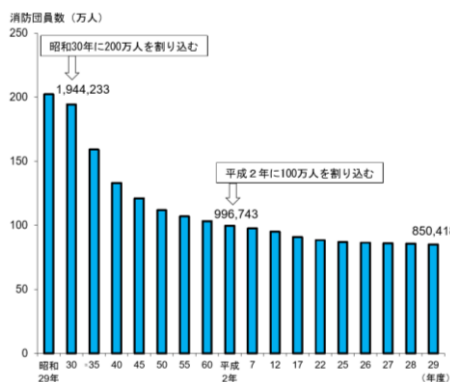


図 1. 消防団員数の推移

出典：総務省消防庁(2017)

併せて、消防団員の高齢化も顕著であり、その対策が急務である (図 2)。総務省消防庁(2017)も、女性消防団員や学生消防団員の入団促進を行い、機能別分団・機能別団員の制度を創設している注 1。しかしながら図 1 の通り、基本団員数の減少には歯止めがかかっていない状況である。

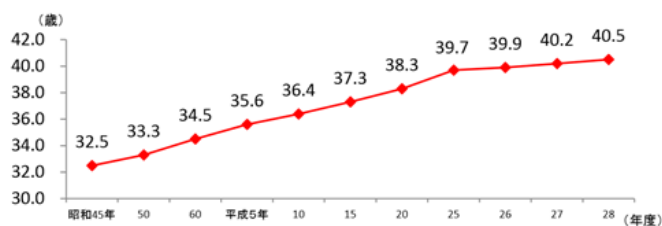


図 2. 消防団員平均年齢の推移

出典：総務省消防庁(2017)

【報告内容】

これらの課題に対応するため、山口市では、将来の消防団を牽引できる若手団員を育成することを目的として、消防団員が 1 年間にわたり、消防・防災に関する高度な専門知識や技術を学ぶとともに、消防団組織の現状を踏まえた課題研究を行う「消防団大学」を開催した (山口市ホームページ)。

消防団大学第 1 期 (2018) では、上記の目的から概ね 50 歳以下の山口市内消防団員を対象とし、30 名が受講した (途中退学者を除く)。受講者は、5 グループ (各グループ 4 名～8 名) に分かれて、専門知識や技術を学ぶ「人材育成課程」、そして、消防団の現状課題を整理し、ワークショップ形式により活性化に向けた研究を行う「研究課程」に取り組み、最終的に「研究成果報告会」において、団幹部や消防本部管理職、近隣市町村などに対して消防団の未来に繋がる卓抜な意見や新たな提案の発表を行っている (下表 1)。

表 1. 消防団大学構成

- | |
|--|
| (1)人材育成課程・・・講師 (消防本部職員)のもと、消防・防災に関する高度な専門知識や技術を学ぶ。 |
| (2)研究課程・・・消防団の現状課題を整理し、ワークショップ形式により活性化に向けた研究を行う。 |
| (3)成果報告会・・・研究過程においてグループごとに研究した成果を発表する。 |

出典：山口市ホームページ

<https://www.city.yamaguchi.lg.jp/soshiki/100/43898.html> (閲覧日 2019 年 3 月 10 日)より著者作成。

本事例発表では、上記「消防団大学」の 5 グループのうち、消防団員へのアンケート調査から抽出された課題の解決案として「教育システムの構築」の研究を行った消防団大学 A 班の取り組みについて報告を行う。

【調査・分析結果】

消防団大学1期生A班では、消防団に入団しての満足度、知識・技術の習得状況、またその正確性、知識・技術の必要性、危機回避能力の有無、団活動の安全性、教育システムの必要性の有無、そのシステムの研修方法と内容、自由回答による教育システムの構築について、伝承すべきこと、新入団員の勧誘の取組みなどを調査する質問紙を作成、実施した。調査対象者は山口市消防団の各分団に所属する消防団員10名ずつ(計330名)とした。本調査は「山口市消防団」の活動および教育システム上の課題に関する調査であることから、対象者は指導的立場にある者(分団長等)以外とした。調査期間は2018年12月～2019年2月である。

調査方法は、無記名による自記式質問紙調査により実施した。アンケートの回収は、一旦分団ごとに回収し、その後郵送による返送をってもらうこととした。

【結果及び考察】

調査対象者330名のうち246名の消防団員からの回答を得た。回収率は74.5(%)であった。調査対象者の属性は男性221(89.8%)、女性14(5.7%)、年齢構成比は、40代81(32.9%)、50代77(51.3%)、60代41(16.7%)、20代8(3.3%)、70代1と続く。

経験年数は1年未満9(3.7%)、1～5年未満44(17.9%)、5～10年未満37(15.0%)、10～15年未満36(14.6%)、15～20年未満33(13.4%)、20～25年未満36(14.6%)、25～30年未満21(8.5%)、30年以上30(12.2%)であった。

紙面の都合上、分析結果については教育システムに直接関連するもののみ掲載する。

表2.教育システムの必要性について

回答	回答数(人)	割合(%)
必要	199	80.9
不必要	32	13.0
無回答	15	6.1

教育システムは「必要である」と199人(80.9%)の消防団員が回答しており、教育システムへの関心の高さが示された。教育システムが「必要である」理由として、「在団年数が長くても、消防の基本操作等が良くわからない団員が多い」や「団員としてのスキルがアップしない」、「実際の現場で正しい判断を行うため」等の必要な基礎的知識・技術を身に着けるといふ観点からの回答が多く

見られた。また、その教育システムについては、経験年数に応じて研修を行ったほうがよいという意見があった。

そこで、A班では同レベルの知識・技術を有する団員を「経験」を起点にカテゴライズし、各カテゴリーに応じた教育を実践する「クリニカルラダー」(荒木ほか、2012)方式を提案した。もちろん「同経験年数」＝「同知識・技術」が必ずしも成立するものではないことから、カテゴライズの方法は今後慎重に選定すべきであろう。

【今後の展開】

A班の研究は、教育システムの「必要性」にフォーカスしており、その教育システム「自体」は一部参考文献を基に例示するにとどめている。今後本研究を萌芽として教育システムの実質化に向けた議論が本消防団大学を中心に継続されることを期待する。

なお、消防団大学1期生A班の研究については、2019年3月17日に開催された「消防団大学研究成果報告会」で発表された。消防団大学1期生の取り組みは課題発見及びその課題解決案の提示までであったが、「消防団大学研究成果報告会」の中で、提案された課題解決案が山口市消防本部で実現性と有効性を再度分析され、実施の検討をスタートする予定である旨説明された。

併せて、1期生の研究で明らかになった課題については、新規課題の発掘も含め、2019年度の消防団大学2期生の活動へと継続される予定である。なお、2019年度の消防団大学2期生は、山口県央連携都市圏域の連携事業として、構成市町(宇部市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、津和野町)の消防団員もその対象にいれ、取り組みをより広げていくとしている。

【引用・参考文献】

荒木、暁子、中村伸枝、臼井いづみ、渡辺尚子、松田直正(2012): 専門看護師のクリニカルラダー(臨床実践能力段階別到達目標)および専門看護師育成ラダー(専門看護師の育成指標)試案の作成. 千葉大学大学院看護学研究科紀要-(34), 9-14.

総務省消防庁(2017): 消防団の現状と課題.

http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi_kento/h29/danin_kakuho/01/shiryu2.pdf(閲覧日2019年3月10日)

山口市ホームページ:『消防団大学』開講式を開講します.

<https://www.city.yamaguchi.lg.jp/soshiki/100/43898.html>(閲覧日2019年3月10日)